

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 本 一 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【電話番号】	03(3537)7450
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 小 笠 原 功 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	413,297	461,474	2,056,330
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△22,597	△23,831	62,625
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△31,256	△27,968	173,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△32,725	△30,166	178,532
純資産額 (千円)	1,083,284	1,264,332	1,294,543
総資産額 (千円)	1,385,620	1,558,630	1,609,749
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.35	△3.89	24.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	80.5	79.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」の3つです。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2022年9月期 (前第1四半期)		2023年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	413	100.0	461	100.0	111.7
金融ソリューション事業	335	81.2	368	79.9	109.8
ビジネスソリューション事業	40	9.9	54	11.9	133.9
ヘルスケア事業	36	8.9	38	8.2	103.9
営業利益	19	—	24	—	125.1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	—	△27	—	—

（注）各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第1四半期の業績は、全てのセグメントで増収となり、連結売上高は前年同期に比べて11.7%増収の461百万円となりました。また損益面においては営業利益は25.1%増益の24百万円、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケット（以下、「デジタルアセットマーケット」）の持分法による投資損失48百万円を計上したことにより経常損失は23百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は27百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業は、当社及びデジタルアセットマーケットの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 368百万円（前年同期比109.8%）
セグメント利益 116百万円（前年同期比97.1%）

当第1四半期は、前連結会計年度に新規に導入した案件のライセンス売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比109.8%の368百万円となりました。損益面は、増収となったものの固定費の増加の影響で前年同期比97.1%の116百万円のセグメント利益と若干の減益となりました。

デジタルアセットマーケットが目指す、web3.0時代の新たな金融プラットフォームの構築に引き続きシステム面で支えています。FinTechにより、これまでの縦割りのサービス展開から、非金融分野へと横断的なサービス展開ができる可能性を秘めており、この流れをビジネスチャンスと捉え、更なる拡大を目指していきます。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 54百万円（前年同期比133.9%）

セグメント損失 9百万円（前年同期は14百万円のセグメント損失）

経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』における既存顧客からの追加開発の案件などにより、売上高は前年同期比133.9%の54百万円と増収となりました。損益面においては、増収の影響で前年同期14百万円のセグメント損失から9百万円のセグメント損失に改善しました。

引き続き、継続取引が期待できる既存顧客からのリピート案件や新規顧客獲得に向けて営業活動を行ってまいります。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 38百万円（前年同期比103.9%）

セグメント損失 9百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）

ハナビラタケ製品のOEMによる売上増加により、売上高は前年同期比103.9%の38百万円と増収となりました。損益面においては、増収の影響で前年同期11百万円のセグメント損失から9百万円のセグメント損失に改善しました。

機能性表示食品の取得に向けて準備を進めており、当連結会計年度中の取得を目指しております。機能性表示食品の取得により『I Tはなびらたけ』の機能性を表記することにより、消費者により訴求力の高い商品展開を進めていきます。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,558百万円となりました。自己資本比率は80.5%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は399.1%となっています。

(資産)

資産合計1,558百万円のうち、現金及び預金が934百万円（構成比60.0%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産169百万円（構成比10.9%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）38百万円（構成比2.5%）、投資有価証券155百万円（構成比10.0%）となっています。

なお、総資産額が前連結会計年度末に比べ51百万円減少した主な要因は、現金及び預金が77百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が110百万円、投資有価証券が46百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計294百万円のうち、短期借入金が100百万円（負債及び純資産合計に対する構成比6.4%）、買掛金が61百万円（同構成比3.9%）となっています。

なお、負債合計が前連結会計年度末に比べ20百万円減少した主な要因は、未払法人税等が17百万円、買掛金が6百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計1,264百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,125百万円、自己株式△95百万円、非支配株主持分9百万円となっています。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,183,600	71,836	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,836	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,483	934,653
受取手形、売掛金及び契約資産	280,360	169,428
商品及び製品	10,169	11,383
仕掛品	7,821	22,338
原材料及び貯蔵品	5,555	4,985
その他	56,498	68,055
貸倒引当金	△256	△256
流動資産合計	1,217,633	1,210,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,970	4,667
工具、器具及び備品（純額）	17,596	23,614
リース資産（純額）	22,405	18,697
有形固定資産合計	44,972	46,979
無形固定資産		
ソフトウェア	6,961	6,027
その他	364	364
無形固定資産合計	7,325	6,392
投資その他の資産		
投資有価証券	202,016	155,348
繰延税金資産	9,050	8,535
敷金及び保証金	124,370	124,370
その他	16,232	18,268
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	339,818	294,670
固定資産合計	392,116	348,042
資産合計	1,609,749	1,558,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,791	61,163
短期借入金	※ 100,000	※ 100,000
リース債務	16,263	13,773
未払法人税等	28,689	11,176
契約負債	25,381	28,435
その他	57,605	62,064
流動負債合計	295,733	276,612
固定負債		
リース債務	9,284	7,311
退職給付に係る負債	9,132	9,976
その他	1,056	396
固定負債合計	19,472	17,684
負債合計	315,205	294,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	△1,097,425	△1,125,394
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,282,544	1,254,575
新株予約権	742	697
非支配株主持分	11,257	9,060
純資産合計	1,294,543	1,264,332
負債純資産合計	1,609,749	1,558,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	413,297	461,474
売上原価	268,250	311,192
売上総利益	145,047	150,281
販売費及び一般管理費	125,277	125,546
営業利益	19,770	24,734
営業外収益		
その他	113	125
営業外収益合計	113	125
営業外費用		
支払利息	345	340
持分法による投資損失	42,136	48,350
その他	0	0
営業外費用合計	42,481	48,691
経常損失(△)	△22,597	△23,831
特別利益		
新株予約権戻入益	-	45
特別利益合計	-	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,597	△23,786
法人税、住民税及び事業税	10,128	5,864
法人税等調整額	-	515
法人税等合計	10,128	6,379
四半期純損失(△)	△32,725	△30,166
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,469	△2,197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,256	△27,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失 (△)	△32,725	△30,166
四半期包括利益	△32,725	△30,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,256	△27,968
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,469	△2,197

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 //	100,000 //
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	8,015千円	9,097千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	335,697	40,818	36,782	413,297	—	413,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	335,697	40,818	36,782	413,297	—	413,297
セグメント利益又は損失 (△)	120,213	△14,592	△11,588	94,031	△74,261	19,770

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,261千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	368,602	54,655	38,216	461,474	—	461,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	368,602	54,655	38,218	461,475	△1	461,474
セグメント利益又は損失 (△)	116,701	△9,194	△9,141	98,366	△73,631	24,734

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,631千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	7,647	—	36,782	44,429	44,429
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	328,050	40,818	—	368,868	368,868
顧客との契約から生じる収益	335,697	40,818	36,782	413,297	413,297
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	335,697	40,818	36,782	413,297	413,297

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	10,678	8,500	38,216	57,395	57,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	357,923	46,155	—	404,078	404,078
顧客との契約から生じる収益	368,602	54,655	38,216	461,474	461,474
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	368,602	54,655	38,216	461,474	461,474

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△4円35銭	△3円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△31,256	△27,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△31,256	△27,968
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤大佑

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。